

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	保育係
■評価事業名称	障がい児保育事業			
■評価事業コード	400700 - 072		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上次世代育成支援対策地域行動計画			
■事業の目的と概要	保育に欠ける障害児童を保育し、児童福祉の増進を図る。公立保育所において障害児を保育するため、担当保育士を配置			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	大通り保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 13人	障害児保育該当児童数 13人
02	飯豊保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 9人	障害児保育該当児童数 10人
03	二子保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 6人	障害児保育該当児童数 6人
04	口内保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 1人	障害児保育該当児童数 1人
05	南保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 3人	障害児保育該当児童数 3人
07	江釣子保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 6人	障害児保育該当児童数 6人

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

08	鳩岡崎保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 6人	障害児保育該当児童数 6人
09	横川目保育園障害児保育事業	保育に欠ける障害児童及びその保護者	障害児保育該当児童数 1人	障害児保育該当児童数 1人
21	大通り保育園 障害児保育 円滑化事業	職員	事業予定なし	
31	障害児保育園入所調整事業	保育に欠ける障害を持つ児童及びその保護者	面談実施児童数 25名	面談実施児童数 19名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	1	18	22	22	
人件費	62,128	57,906	57,713	59,001	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	62,129	57,924	57,735	59,023	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	年間延保育児童数(人月)	348人	432人	480人	552人	障害児数*入所月数
04	障害児一人一月当たりコスト	178.5千円	134.1千円	120.2千円	106.9千円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<input checked="" type="checkbox"/> A. 順調 <input type="checkbox"/> B. 概ね順調 <input type="checkbox"/> C. 遅れている	障害を持つ児童が年々増加しつつあるが、現状では、加配ニーズに応えられている。	障害を持つ児童が増加し続けると、当市の予算確保及び保育士の人員確保が困難になる可能性がある。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 事業廃止の影響	3. 国・県・民間との競合関係の有無
<input type="checkbox"/> 不特定多数に及ぶ <input type="checkbox"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="checkbox"/> 特定少数に限定される	<input checked="" type="checkbox"/> 大きな不利益やリスクが生じる <input type="checkbox"/> ある程度の不利益やリスクが生じる <input type="checkbox"/> 不利益やリスクは小さい	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり競合する

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- | | |
|---|--------------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 民間活用・協働事業化 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 廃止・休止 |
| <input type="radio"/> III. 縮小・要改善 | <input type="radio"/> VI. 完了 |

補足説明